



# 全日電工連

全日本電気工業工業組合連合会

〒105-0014

東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861

FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp

今月の主な紙面

- 政治連盟 ..... 1面
- 年頭所感 ..... 2～7面
- 定期講習会場一覧 ..... 8面
- 青年部活動報告 ..... 12面

<http://www.znd.or.jp/>

## 全日電工連政治連盟 主たる活動報告と今後の方針

全日電工連は、合同会議（第103回臨時総会と第12回政治連盟通常総会）を2月17日に福島県いわき市で開催する。

政治連盟通常総会では、2021（令和3）年度の事業報告、2022（令和4）年度事業計画案・予算案などについて審議を行い、今後の活動方針などの検討を進めていく。

電気工業業界は社会インフラを担う業界として、従来からの屋内配線工事を中心とする経営形態を基盤に、デジタル社会の中核を成す電気通信網の整備及び2050カーボンニュートラルの実現・原子力発電所再稼働に期待するとともに、安価な家庭用蓄電設備の普及、更には脱炭素化に向け電気自動車へのシフト対応等をはじめ社会からの

期待に加えて自然災害に對する迅速な対応・組織体制の確立が求められるものと考えている。

また、災害対策用設備新設および移設に伴う設備・施工費に係る補助金や税制面での優遇措置をはじめカーボンニュートラル対応設備等電気工事に係る補助金施策措置も新たに要望している。

こうした社会の動きと期待にこたえるため一層のスピード感をもって「一歩先を先行し、コロナ禍後に確実に進化している業界」を目指し事業展開を図ってきた。会員各位が日頃からの地道な地域とのつながりをより緊密にし「街が元気だから企業も元気」を基本理念に事業執行に努めているところである。

さらに、当連盟相談国会議員の主導により、2018年（H30）年度税制改正で法人版事業承継税制が拡充され、2019年（R1）年度税制改正では、個人事業者の事業承継税制も整備されている。両税制とも10年間の期間限定措置であるが、全株式の納税猶

注の促進の要望

・全国平均25、000円を目指せる活動・要望

①H25年電力システム改革プログラムにおいて、改正電気事業法附則第74条に電気事業制度の抜本的な改革の実施に係る検証規定が設けられたこと。ならびに調査業務について競争原理の導入は、新規参入業者の増加等今後の懸念事項として残るものの、工業組合と電気保安協会を軸とした制度が維持された。

②R2年7月 全国10電力会社策定「災害時連携計画書（経済産業大

③R3年2月 電気工事士法施行規則一部改正公布（第一種電気工事士実務経験年数5年から3年に短縮実現 施行R3年4月）

④R3年3月 電気工事士法施行規則一部改正公布（免状のプラスチックカード化実現 施行R3年4月）

⑤R3年12月 電気工事士法施行規則一部改正が可能となった（施行R4年1月）

⑥R3年12月 電気工事士法施行規則一部改正免状発行時の本人確認用住民票および住基カードが「マイナンバー」の写しで可能となった（施行R4年4月）

⑦カーボンニュートラル関連設備や災害対応に

⑧電気工事従事者の育成支援要望

⑨その他、会員からの要望事項

併せて、全日電工連事業の的確な遂行対策として左記の要望を行う。

①人材確保育成・働き方改革法対応に係る中小企業への対策補助要望

②全国大会（電気工業大会・技能競技大会）成功に向けた支援要望

③女性部会設立に係る指導支援要望

④公共工事の労働単価の適正賃金・分離分割発

⑤電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑥経営審査事項の加圧要望（高所作業車・V2H車等）

⑦電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑧電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑨電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑩電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

### 合同会議

#### ▽開催日

2022(令和4)年2月17日（木）

#### ▽開催場所

スパリゾートハワイアンズ

福島県いわき市

#### ▽会議

①全日電工連理事会・政治連盟役員会

②第103回臨時総会

③全日電工連政治連盟第12回通常総会

④研修会（講演会）

### 【本年度の具体的要望事項】

「先端と循環」をキーワードに、DX化の先頭に立つ気構えのもと、お客様満足・組合員満足がさらに事業を拡大させる。

①電気工事資材の販売時の免状提示義務化・電気用品安全法一部改正等の要望

②電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

③経営審査事項の加圧要望（高所作業車・V2H車等）

④公共工事の労働単価の適正賃金・分離分割発

⑤電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑥電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑦電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

⑧電気工事関係の資格の整理に係る事項の要望

### 【主たる事業の実施経過】（役職名は当時）

- 1月 7日 年頭三役会議・電気関係団体新年賀詞交歓会  
西村議連会長・経済産業省等新年挨拶訪問
- 2月10日 電気工事士法施行規則一部改正公布  
（実務経験年数3年に短縮。施行2021(R3)年4月）
- 2月17日 第11回通常総会（那覇市開催）：全議案可決承認
- 3月30日 電気工事士法施行規則一部改正公布  
（免状プラスチックカード化2023(R5)年4月実施）
- 4月 1日 電気工事士法施行規則一部改正施行  
（実務経験年数3年に短縮）
- 6月30日 連合会役員改選により政治連盟役員変更  
（新任副会長3名・幹事2名・会計監査2名）
- 7月 8日 国土交通省 建設業課来館  
（空調工事発注業種区分に関するヒアリング）
- 8月 2日 電気保安功労者経済産業大臣表彰で災害復旧功労団体の部熊本県工組受賞
- 10月31日 第49回衆議院議員総選挙
- 11月 8日 西村議連会長・宮本議連事務局長に第4回議連に向けた要望書提出
- 11月24日 自由民主政策懇談会：予算・税制に関する要望の説明・要望書提出

MITSUBISHI ELECTRIC  
Changes for the Better

新しい生活様式、始まる。

換気扇と照明器具で新たな価値をお届けいたします。

三菱電機株式会社

Panasonic

提案に役立つ、実務に使える。  
電材にもっと  
強くなれる情報サイト

業界注目のトレンド情報や  
明日からすぐに使える提案資料

材業界のみなさまを  
バックアップする、さまざまな  
コンテンツを発信していきます。

DENZAI  
TERASU

電材の未来を、照らします。

まずはアクセス



<https://www2.panasonic.biz/ls/terasu/>



経済産業大臣 萩生田光一



あります。社会課題の解決のために企業と政府がともに大胆に投資し、イノベーションを促すことが、その鍵となります。

業者・国民への支援と  
次なる危機への備え  
コロナ禍で傷ついた事業者・国民の皆様に対し

（新しい資本主義の実現）  
「新しい資本主義」の実現には、まずは、分配の原資となる力強い成長の原材料費、エネルギーコスト、また、コロナ禍で苦しむ中小企業においても、抜本的に強化します。

さらに、将来にわたつて安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげることを目指す。

除は国際的な課題です。企業が公平な競争条件下で人権尊重に積極的に取り組めるよう、各国の

令和4年元旦

謹んで新年の  
お慶びを申し上げます



**テンパール**

# パールテクト

いろいろできます!!

電化住宅対応ブレード 電化住宅に対応

蓄熱 温水器 エコネット

GB-52NA B-52NA BC-2NA

10連 1個標準装備 増設可能

<http://www.tempearl.co.jp/>



# 年頭所感

国土交通大臣 斉藤 鉄夫



令和4年という新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年10月に発足した第1次岸田内閣において国土交通大臣を拝命し、同年11月に発足した第2次岸田内閣においても、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりまし

た。本年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬ御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大は、依然として我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響をもたらしております。

我が国は、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、毎年のように深刻な被害が発生し

命した際にも取り組ませていただいた温暖化対策は、今や、地球規模での喫緊の課題となっております。

今あらためて、政府として、国民の皆様への不安を解消し、未来への希望が持てるようにすること、国民の皆様

の多様性が尊重され、全国津々浦々の地域の多様な魅力が発揮される社会や経済を実現していくことが求められていると実感しております。

このため、今後、政府一丸となって、国民の皆様と丁寧な、そして誠実に対話し、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めることも

に、国土交通行政において、現場を持つ強み、技術力を活かして、施策の立案・実行に全力で取り組んでいく所存です。

本年は、特に以下の3本の柱を中心として諸課題に取り組んでまいります。

① コロナ禍からの社会経済活動の確実な回復

② 国民の安全・安心の確保

③ 未来を創る経済好循環と明るい希望の持てる社会の実現

なれた方々に改めてお悔やみを申し上げますとともに、直接的、間接的に被害を受けた全ての皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

コロナ禍の中、献身的に尊い使命と責任を果たしていただいている全てのエッセンシャルワーカーの皆様、心から敬意と感謝を申し上げます。

国土交通省としては、感染状況を常に見極めながら、コロナ禍により深刻な影響を受けている観光と公共交通の確実な復活を図るなど、必要な施策を講じてまいります。

（各分野における観光施策）  
景観・歴史まちづくりについては、景観計画や歴史的風致維持向上計画の策定を促進し、良好な景観を形成することも

に、地方公共団体を取り組む地域固有の歴史・文化・風土を活かしたまちづくりへの支援を引き続き進めてまいります。

道の駅については、2020年から2025年を「道の駅」第3ステージとしており、「道の駅」が地方創生・観光を加速する拠点となることを目指し、ポストコロナにおける新たな生活様式への対応や広域的な防災拠点となる「防災道の駅」の機能強化などの取組を進めてまいります。

（水際・防災対策連絡会議）  
IRについては、誘致の情勢共有・連携を進めるとともに、港湾におい

て、既に事業者を選定するなど、区域整備計画の申請に向けた準備が進められているものと承知しております。

国土交通省としても、引き続き、国際競争力の高いMICE施設等が整備され、滞在型観光の促進や国内各地の魅力発信に資する我が国に相応しい優れた計画を認定すべく準備を進めてまいります。

あわせて、政府として、現行の石油備蓄法に反しない形で国家備蓄の一部売却に限らず、産油国に対する増産の働きかけ、さらには燃料の急激な値上がりに対する激変緩和措置などを着実に講じることとしております。

これにより、交通・物流事業者の使用する燃料の小売価格の上昇が、適切に抑制されることを期待しております。今後とも、関係省庁と連携し、しっかりと対応し、全を期すとともに、手続の公正性・透明性を確保するよう留意しつつ、所要の作業を丁寧に進めてまいります。

（住宅投資の喚起に向けた取組）  
住宅投資は経済波及効果が大きいことから、住宅投資を喚起することにより、トランプ、バス、タクシー、海運等の物流・交通業界への影響の拡大・風土を活かしたまちづくりへの支援を引き続き進めてまいります。

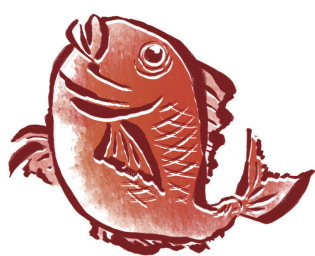
（原油価格高騰への対応）  
一般の燃料価格の上昇により、トラック、バス、タクシー、海運等の物流・交通業界への影響の拡大・風土を活かしたまちづくりへの支援を引き続き進めてまいります。

（住宅投資の喚起に向けた取組）  
住宅投資は経済波及効果が大きいことから、住宅投資を喚起することにより、トランプ、バス、タクシー、海運等の物流・交通業界への影響の拡大・風土を活かしたまちづくりへの支援を引き続き進めてまいります。

（令和3年7月及び8月の大雨をはじめとした災害からの復旧・復興）  
昨年7月、7月及び8月の大雨をはじめとする自然災害により全国各地で甚大な被害が生じました。犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表します。

政府は、昨年7月、一連の災害からの復旧・復興のため、「令和3年7月1日からの大雨に係る支援策とりまとめ」を策定しました。国土交通省としても、廃棄物・土砂の撤去、住宅の再建、風評被害対策、公共土木施設の復旧工事等を国が代行し、迅速な災害復旧事業

（東日本大震災からの復興・創生）  
東日本大震災からの復興の加速は、政府の最優先課題の一つです。引き続き、現場の声にしっかりと





観光関係では、風評被害の残る福島県に対し、観光振興に向けた滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備等の取組を総合的に支援するとともに、ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、フルーツリズム等の推進に向けて支援を行っています。

（その他自然災害からの復旧・復興等）  
平成28年熊本地震、令和元年東日本台風等で被災した地域についても、被災者の方々のお気持ちに寄り添いながら、引き続き、生活再建の支援に向けて、必要な取組に注力してまいります。

（防災・減災、国土強靱化）  
激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫化する大規模地震、いつ起こるかわからない火山災害から国民の命と暮らしを守ることは国民の重大な責務と認識しております。国土交通省としては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月閣議決定）」により、中長期的な視点に立った計画的な取組として、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策をより効率的に進めるためのデジタル化等の推進」について、重点

的かつ集中的に実施してまいります。この5か年加速化対策や、国土交通省としてとりまとめた「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を含め、今後も、ハード・ソフトの施策を総動員すること、防災・減災、国土強靱化の取組をしっかりと進めてまいります。

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた取組などを推進してまいります。

さらに、産学官民の会から構成される「インフラメンテナンス国民会議」において、「インフラメンテナンス市区町村長会議」が本年立ち上げることから、首長からのトップダウンによるインフラメンテナンスの強力な推進に期待いたします。あわせて、優れた取組や技術開発を「インフラメンテナンス大賞」において表彰し、広く共有してまいります。

③未来を創る経済好循環と明るい希望の持てる社会の実現

世界で競争力を保つため、昨年は優良な民間都市開発プロジェクトの認定を11件行つたなど、都市の国際競争力強化に取り組みでいます。引き続き、重要インフラや都市基盤の整備への重点的かつ集中的な支援を行うとともに、大臣認定制度を通じて、金融・税制支援により民間投資の喚起を通じた都市開発事業を推進し、都市の国際競争力強化に取り組みでまいります。

九州新幹線（武雄温泉・長崎間）については、昨年9月に長崎駅構内に最後のレール敷設工事が完了し、武雄温泉駅と長崎駅間の全線のレールが1本につながりました。沿線地域ではホテル・商業施設・住宅の開発が進むなど地域活性化への期待が高まっております。今年度の完成・開業を目指し、着実に整備を進めてまいります。

（インフラ老朽化対策の推進）  
加速度的に進行するインフラの老朽化に対し、国民の安全・安心や社会経済活動の基盤となるインフラの維持管理・更新を計画的に進めていくことが重要です。そのため、昨年6月に改訂した「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用し、

（戦略的・計画的な社会資本整備）

社会資本整備については、コロナ禍からの社会経済活動の確実な回復と経済の好循環を実現するため、ストック効果の高い事業を戦略的・計画的に進めることが必要です。グローバル化が進展す

等実装を推進しました。加えてそのデジタル・インフラである3D都市モデルを全国約60都市で整備し、様々なユーザーにおける道路占有許可及びそれに伴う道路使用許可申請手続のオンライン化によるワンストップ化などの取組についてもスピード感を持って進めてまいります。

（2050年カーボンニュートラルに向けた取組等のグリーン社会の実現）  
近年、気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は喫緊の課題となっております。

このようなインフラ分野におけるDXの取組に関連し、建設現場におけるICT技術の活用等による建設現場の生産性向上を目指す「Construction」を推進してきました。これまで対象となる国土交通省発注工事の約8割でICTを活用した工事が実施される一方、地方公共団体や中小企業への普及促進が課題として残っており、ICT施工未経験企業への講習会の実施や3次元測量や3次元設計データ作成等に関する助言を行うアドバイザー制度の全国展開など、地方自治体や中小企業がさらにICTを導入し、デジタル技術を活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図る「スマートシティ」に関して、関係府省との連携の下、

（国土交通分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推進）  
社会全体のデジタル化は喫緊の課題であり、政府として、デジタル庁の創設やデジタル田園都市国家構想といった政策が進められているところ、

国土交通省においても必要な取組を、より一層加速させる必要があります。デジタル技術を活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図る「スマートシティ」に関して、関係府省との連携の下、

（現場を支える人材の確保・育成等に向けた働き方改革等）  
社会全体の生産性向上に加え、産業の中長期的な担い手の確保・育成に

（2025年の大阪・関西万博 2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組）  
2025年の大阪・関西万博に向け、万博に関連するインフラ整備や、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備等の大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を具体化するための取組を関係省庁や地元自治体と連携しながら進めてまいります。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

への支援を促進してまいります。また、都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進等とあわせて、街区単位での面的な取組など脱炭素に資するまちづくりを推進してまいります。

（現場を支える人材の確保・育成等に向けた働き方改革等）  
社会全体の生産性向上に加え、産業の中長期的な担い手の確保・育成に

（2025年の大阪・関西万博 2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組）  
2025年の大阪・関西万博に向け、万博に関連するインフラ整備や、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備等の大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を具体化するための取組を関係省庁や地元自治体と連携しながら進めてまいります。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（2027年国際園芸博覧会については、昨年は、本年は、ポストコロナの新たな経済社会への転換に向け、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆方々にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。





文部科学大臣 末松信介



進展など、子供たちや学校現場を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中で、我が国の初等中等教育については、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」、すなわち個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現するための取組を進めてまいります。

年度内を目途に提言をいたしたく予定です。協議会の議論の結果も踏まえ、いじめの対策に引き続き全力で取り組んでまいります。

昨年三月、義務標準法が改正され、約四十年ぶりに公立小学校の学級編制の標準を引き下げるこ

子供たちの学習・生活  
の場である学校施設につ  
いては、個別最適な学び

また、本年四月より成年年齢が十八歳に引き下げられることに伴い、若

（教育の無償化・負担軽減）

らず、地域中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、「特色ある強み」を

らの備えの不足が指摘されました。国産ワクチン開発の実現に向け、世界

人一人の人生を豊かにするのみならず、社会を変え、未来を創り上げる力

の喚起にも資するよう、「日本博」を引き続き推

らいたたく声にすっかり  
と耳を傾け、文部科学行  
政が直面する様々な果

---

催し、重大事態調査における初期対応や調査体制の在り方等について、今

フの配置支援など、文部科学省が先頭に立って取り組んでまいります。また、来年度には、平成二十八年度以来となる勤務実態調査を実施し、その結果等を踏まえ、給特法等の法制的な枠組みを含めた教師の処遇の在り方

響を受けた学生を含め、引き続き、学生等が進学・修学を断念するようないことがないよう、必要な支援措置を講じてまいります。

（教育未来創造会議）

昨年十二月、内閣総理大臣を議長とする「教育

電池をはじめとする脱炭素化技術や核融合等の革新的なエネルギー関連技術の研究開発を推進してまいります。また、安全・安心な社会をつくるため、海底地震津波観測網の構築等を通じて、防災・減災に資する研究開発

地域一体となった文化鶴光の推進への支援、子供たちの文化芸術体験の推進、「文化財の匠プロジェクト」の推進、食文化の振興等を通じて、伝統文化から現代芸術まで幅広い文化芸術による国づくりをオールジャパンで

---







経済産業省 中小企業庁 長官  
角野 然生

令和4年という新しい

年を迎え、謹んで新春の  
ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返ると、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの中小企業の皆様が厳しい経営状況に直面された一年だったのではないかと思います。こうした中でも、全国の事業者の皆様におかれましては、事業を継続し、電気機器の安全確保など、企業の社会的使命を果たすべく、今年、成し遂げなければいけないこと

した上で、地域経済を支えていただいていることに、改めて感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスの影響が続く中、中小企業庁として、皆様の事業継続を支援するため、昨年末の補正予算で、2・8兆円の事業復活支援金を措置しました。加えて、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を年度末まで延長するなど、事業者の皆様の資金繰りに万全を期してまいります。

また、デジタル化の進捗により、IoT機器があらゆるところで利用され始めています。この大きな変化の波に、日本企業が乗り遅れないよう、グリーンやデジタルなど新分野展開に果敢にチャレンジする中小企業の皆様を、1兆円を超える補助事業で支援しています。

そして、このような大きな変革が進むにつれて、電気安全確保の重要性は、今後、増大してきます。電化社会・情報化社会の基盤となるのは、電気機器・IT機器の安全確保であり、新たな時代の安全を守るの

は、電気工事業者の皆様です。2022年は寅年で、飛躍の年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年が、皆様にとって実りある、飛躍の年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



国土交通省 不動産・建設経済局  
建設市場整備課長 西山 茂樹

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

全日本電気工事業者組合連合会及び会員・関係者の皆様には、平素より国土交通行政の推進について、格別の御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

す。その一方で、人口減少・少子高齢化による技能労働者の高齢化が進み、大量離職期が間近に迫っており、建設産業が今後ともその大きな役割を果たしていくために、貴連合会におかれましては、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっております。

国土交通省としては、将来の担い手を確保するため、安定的かつ持続的な公共投資の確保とともに、「処遇改善」や「働き方改革」に取り組み、建設業が「給与がよく、休暇がとれ、希望が持てる」、いわゆる「新3K」といわれる魅力的な産業

経済産業省

技術総括・保安審議官 太田 雄彦

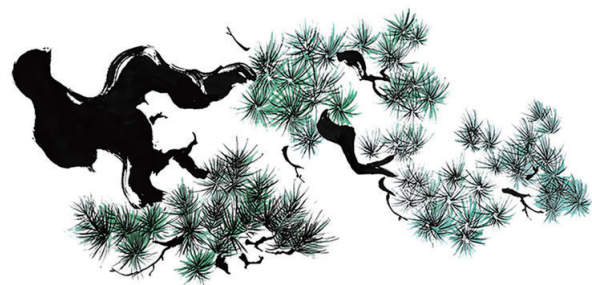


貴連合会及び会員の皆様には、平素より産業保安行政に対する格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和4年の新春を迎えるに当たり、謹んでお慶びを申し上げます。

コロナウイルス感染症の感染が広がり、我が国の経済社会活動にも深刻な影響をもたらしました。そうした中で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、聖火の炎が水素エネルギーによって灯されたこと、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた象徴的な出来事となりました。着実な脱炭素化のため、地域との共生を図りながら太陽光や風力といった再生エネルギーの導入を進める必要があり、それには電気工事士の皆様の御協力が不可欠です。

また、静岡県熱海市で大規模な土石流が発生するなど、昨夏に全国で豪雨災害が相次いだことは、自然災害の激甚化を改めて印象づけるものでした。災害の際に生じる停電の復旧作業に御尽力



2面から7面の年頭所感は、寄せられた原稿をそのまま掲載しています。

業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!





一般社団法人 日本電気協会  
会長 高橋 宏明

新年、明けましておめでとございます。

皆さまには、ご家族や従業員の方々共々、お健やかに新しい年を迎えられたこと、お慶び申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、明るい話題として、先ず東京オリンピック・パラリンピックの成功が挙げられます。開催の可否について賛否が色々あった訳ですが、大きな混乱もなく、見事に全競技が実施されました。1年遅れて開催し、国家の威信にも関わることでしたが、大いに楽しめた、素晴らしい大会になったと思います。さらにスポーツでは、マスターズゴルフで松山英樹選手が優勝したのも凄いことでしたし、また大谷翔平選手は、投打の二刀流で大活躍し、アメリカ大リーグの話題を一身に集めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大がある程度以上は温室効果ガスの排出量を、迅速かつ大規模に削減することの企業が在宅勤務を大規模に導入するなど、新素の実現は、エネルギー業界にとっても大きな転換点となり、このような経営環境の変化を、更なる成長に繋げていくことも求められます。

話は少し変わりますが、去年2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルなどの実現に向けてエネルギー政策の道筋が示されました。そして、それと共に、電源構成の見直しも行われ、今後は、その実現に取り組んでいくこととなります。そのため、再生可能エネルギーの最大限の導入と共に、高効率化・次世代化された火力発電を、一定程度維持していくことが必要です。そして、何よりも原子力発電は、安全を大前提として、最大限に活用することが基本であります。このようにして、安定供給を確保する、パワースの取れたエネルギーミックスの実現が求められております。

気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」と言います。この協議会では、若者をターゲットにして、電気保安、電気工事業界の魅力を伝え、認知していただき、人材確保につなげる活動を行っております。この件では、皆さまにも是非応援、支援をお願いしたいと思うのであります。

最後にありますが、私たちが日本電気協会は、今年創立101年を迎え、新しい出発点に立ちました。これまでの100年の経験を活かし、新たな時代の変化にも対応しながら、電気事業の発展に貢献して参りたいと考えております。

今年の干支は、壬寅（みづのえとら）であります。この年は、厳しい冬を越えて、芽吹き始め、新しい成長の礎となる、というイメージであります。私ども電気関係事業者は、これまで電気という社会インフラのベイスをしっかりと担っており、また経済も回復し、冬季北京オリンピック・パラリンピックでは好成績を残して、新年を輝かしい年にしたいと思っております。

# 恭賀、新春

さらに、この第6次エネルギー基本計画では、技術的に確立した脱炭素電源である原子力発電については、これまでと同様に重要なベースロード電源と位置づけられています。しかし、皆さまご案内の通り、その再稼働は遅々として進んでおりません。我が国は、原子力発電の安全運転のために、世界最高水準の新規制基準に則って原子力発電に取り組みしております。そしてまた、福島事故から10年間の歩みの中で得られた、知見と教訓を可能な限り取り入れております。ですから、原子力発電は、これからも安全性を不断に追求しながら、社会の理解を得て、再稼働に向けて速やかに且つ、着実に進めることが喫緊の課題であります。さて、私ども電気関係事業者は、これまで電気という社会インフラのベイスをしつかりと担っており、また経済も回復し、冬季北京オリンピック・パラリンピックでは好成績を残して、新年を輝かしい年にしたいと思っております。

私たちは、これからの会員の皆さま、電気関係事業者の皆さまのお役に立つよう努力して参ります。どうぞ引き続き皆さまのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

# 素晴らしい一年になりますように



一般社団法人 日本機械工業会  
会長 東原 敏昭

新年、あけましておめでとございます。

経済産業省をはじめ、関係省庁、関連団体、会員の皆様には、日頃より当工業会の活動に多大なるご支援、ご尽力を頂き、心より御礼申し上げます。

2022年の年頭に当たり、謹んで所感を申し上げます。

新しい年、あけましておめでとございます。2022年の年頭に当たり、謹んで所感を申し上げます。新型コロナウイルス感染症が、世界的に流行し始めてから約2年が経過しました。この感染症は、世界経済に甚大な影響を与えると同時に、人々の暮らしや働き方等、社会全体に大きな変化をもたらしました。今後、感染症の収束に少しも近づきよう期待したいところであります。

さて、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年のカーボンニュートラル実現を見据えた2030年に向けた政策対応が示されています。温室効果ガス排出量を2030年までに2013年度比46%削減し、2050年までに排出を全体として実質ゼロとする目標です。

カーボンニュートラルも次世代電源として期待

ギアの脱炭素化や電化、電動化、徹底した省エネの推進が必要となります。

JEMAは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー供給面と需要面の両面から技術イノベーションでの貢献を目指して参ります。

2050年に向けた最適な電源構成や技術イノベーション、社会実装への課題や電力料金・エネルギーコスト等の付随する諸課題について、関係官庁、関係団体、会員企業と議論し、総合的に検討を進めていくには、ロードマップの共有が必要であり、わが国全体で考えなければなりません。

そこで、JEMAでは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、ロードマップの検討を開始しました。今後、中長期的な視点で、電力・エネルギーの脱炭素化、電化、電動化、徹底した省エネ化等に向けた提言や技術イノベーションの促進を推し進めるとともに、グリーン社会実現に向けた課題提起等を積極的に議論して参ります。

一方、昨今、企業が、環境価値を訴求し、企業競争力を高めていくため、環境価値の評価を整理した新たな表彰制度



備することが、重要な課題として取り組んで参ります。

JEMAでは、昨年、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、電機産業が果たす役割と貢献のあり方を環境価値として整理しました。具体的には、環境価値により、カーボンニュートラル実現に貢献する製品・技術を「JEMAグリーン技術・製品」と定義し、我々が提供するクサイドで開催、オンライン展は1月26日から2月25日まで開催予定です。

JEMAは、今後も電機業界並びに会員企業さまへの事業貢献に向けた活動に対し、一層力強く取り組んで参ります。最後にありますが、この一年の皆さまの奮闘を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

更に会員企業における環境面の企業努力等を対象とした新たな表彰制度

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



委員会等報告

☆総務・財政委員会所管

- ◆ 財政基盤強化推進チーム（金城稔副委員長・堀口繁座長 12月21日）
  - ・1月14日に兵庫県工組で開催するプレ研修会の事前打ち合わせを実施した。
- ◆ 組織基盤強化推進チーム（村上秀樹副委員長・中島啓介座長 1月18日）
  - ・組織として目指す方向性を確認。改革支援を目的に実施事項を整理した。

☆技能競技委員会

- ◆ 競技部会（天野春夫副委員長・檜山義則部会長 12月24日）
- ◆ 審査部会（樋口和宏副委員長・富田一郎部会長 12月24日）
  - ・両部会で合同会議を開催。今後のスケジュールや技能競技課題について検討を行った。また、運営部会への要望事項も取りまとめた。

総務・財政委員会所管  
財政基盤強化推進チーム



リモート参加者も多く、組合員の関心の高さがうかがえる



組合財政簡易診断  
プレ研修会を実施

財政基盤強化推進チーム（堀口繁座長・以下、財政S.T.）は1月14日、兵庫県電気工事工業組合役員・支部長等の参加を得て、「組合財政簡易診断プレ研修会」を開催した。

この研修会は、持続発展的な組合財政、組織を構築する一助として財政S.T.が企画。二部構成で、第一部は財政対策指標の動画視聴や財政対策好事例の紹介、第二部では参加者との意見交換会を実施した。

財政S.T.は、今回のプレ研修会を通じての内容等を精査し、全国的な研修会の展開に向けて取り組んでいく方針だ。

第一種電気工事士定期講習

（指定講習機関第1号）

2022年5月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	5月10日 火	103201	北海道電気会館 6階	北海道電気工事工業組合 Tel.011-261-0420
東北	福島	5月13日 金	116201	とうほう・みんなの文化センター (福島県文化センター)	福島県電気工事工業組合 Tel.024-535-0477
		5月19日 木	116202	ホテル華ノ湯	
関東	茨城	5月19日 木	121202	ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター 集会室10号)	茨城県電気工事工業組合 Tel.029-252-3133
	群馬	5月19日 木	123201	前橋問屋センター会館 2階	群馬県電気工事工業組合 Tel.027-251-5016
	千葉	5月10日 火	125201	千葉県電工会館 3階 講習室	千葉県電気工事工業組合 Tel.043-224-6086
	東京	5月20日 金	126203	ホテルカデンツァ東京	東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
中部	静岡	5月11日 水	133201	静岡労政会館 6階 ホール	静岡県電気工事工業組合 Tel.054-288-1250
	長野	5月9日 月	131201	長野地域職業訓練センター	長野県電気工事工業組合 Tel.026-232-4675
近畿	京都	5月26日 木	152201	舞鶴西公民館	京都府電気工事工業組合 Tel.075-672-4311
	大阪	5月29日 日	153202	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事工業組合 Tel.06-6371-6147
	兵庫	5月13日 金	154203	姫路商工会議所 新館 201研修室	兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
中国	岡山	5月17日 火	163201	岡山商工会議所 1階 会議室	岡山県電気工事工業組合 Tel.086-261-0900
	山口	5月12日 木	165201	カリエンテ山口 (山口県婦人教育文化会館)	山口県電気工事工業組合 Tel.083-921-0885
四国	香川	5月12日 木	172201	香川県土木建設会館	香川県電気工事工業組合 Tel.087-816-1433
九州	福岡	5月13日 金	181201	福岡商工会議所	福岡県電気工事工業組合 Tel.092-523-7747
	佐賀	5月26日 木	182201	佐賀市文化会館 3階 大会議室	佐賀県電気工事工業組合 Tel.0952-31-2030
	長崎	5月25日 水	183201	長崎県勤労福祉会館	長崎県電気工事工業組合 Tel.095-862-1975
	大分	5月12日 木	185201	大分県教育会館 1階 多目的ホール	大分県電気工事工業組合 Tel.097-568-2146
	鹿児島	5月12日 木	187201	鹿児島県市町村自治会館	鹿児島県電気工事工業組合 Tel.099-255-5507

2022年3月～2022年5月

所属工組の講習を受講しよう！

2022年3月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	新潟	3月4日 金	117104	新潟ユニゾンプラザ	新潟県電気工事工業組合 Tel.025-229-1587
関東	東京	3月4日 火	126113	ホテルカデンツァ東京 2階	東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
		3月4日 金	126111	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	
沖縄	沖縄	3月2日 水	191104	沖縄産業支援センター 1階 大ホール	沖縄県電気工事工業組合 Tel.098-855-5230

2022年4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	青森	4月18日 月	111201	ユートリー 8階 中ホール	青森県電気工事工業組合 Tel.017-773-1935
	宮城	4月15日 金	113201	東京エレクトロンホール宮城	宮城県電気工事工業組合 Tel.022-221-2676
関東	茨城	4月6日 水	121201	ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター 集会室10号)	茨城県電気工事工業組合 Tel.029-252-3133
	栃木	4月20日 水	122201	護国会館	栃木県電気工事工業組合 Tel.028-622-1931
	東京	4月6日 水	126201	府中の森芸術劇場 2階 平成の間	東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
		4月15日 金	126202	全国家電会館 5階	
	神奈川	4月12日 火	127201	神奈川県電気工事会館	神奈川県電気工事工業組合 Tel.045-251-4671
中部	愛知	4月12日 火	134201	名古屋国際会議場 431・432	愛知県電気工事工業組合 Tel.052-971-7151
	三重	4月13日 水	135201	三重電気会館	三重県電気工事工業組合 Tel.059-226-4862
北陸	富山	4月12日 火	141201	富山県中小企業研修センター 2階 大ホール	富山県電気工事工業組合 Tel.076-471-7551
近畿	大阪	4月8日 金	153201	大阪府電気工事技術会館	大阪府電気工事工業組合 Tel.06-6371-6147
	兵庫	4月8日 金	154201	姫路商工会議所 新館 201研修室	兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
		4月14日 木	154202	兵庫県電気工事技術会館 5階 大講堂	
中国	広島	4月15日 金	164201	広島県情報プラザ 多目的ホール	広島県電気工事工業組合 Tel.082-241-1731

TOSHIBA

LED高天井器具(光源寿命40,000時間)

軽量スタンダードタイプH形鋼取付対応形

400W形メタルハライドランプ器具相当、400W形水銀ランプ器具相当(光源寿命40,000時間)新ラインアップ

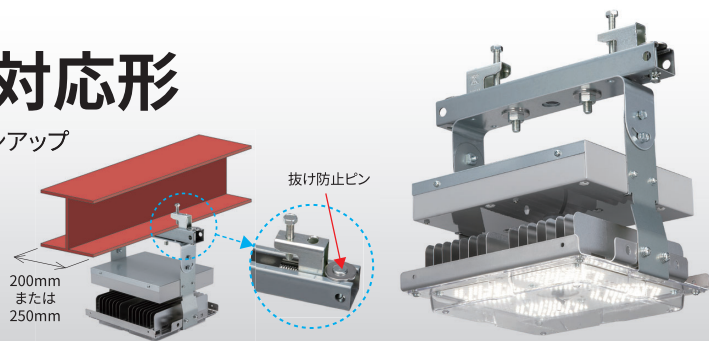
倉庫、工場などH形鋼への取付が容易な金具を標準搭載。  
金具の手配不要、現地での金具取付不要で施工時間を短縮。

取付金具準備不要

耐震クラスS2性能※

※(一社)日本照明工業会「照明器具の耐震設計・施工ガイドライン」による

東芝ライテック株式会社 <https://www.tlt.co.jp/>





# 補助金活用 のおススメ 国の補助事業を活用しよう！



本紙第631号（2021年11月1日付）では、おける電材関連の補助事業について、項目別にまとめ支援を目的とした「補助金活用のおススメ情報」をお知らせしました。今月号では、補助事業の名称からでは、どのような事業内容なのか、その事業内容に対する電材商品の対象はどのようなものなのか、一見分かりにくいものです。そこで「2021年度補正予算」「2022年度補正予算」「DENZAI TERASU」と「2022年度予算案」の補助事業の概要とその対象となる電材商品の一覧を掲載。特に、2022年度「2022年度予算案」に「補助金解説動画」をアップした。2022年度予算案のポイントは、カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた取り組みを積極的に推進していくために、住宅分野の電材関連補助事業が閣議決定されている。脱炭素移行・再エネ推進交付金、「建築物の脱炭素レジリエンス強化促進事業」、「既存建築物省エネ化推進事業」を解説していく予定です。また、全国1718自治体の電材関連の最新補助金情報も情報更新をしているので是非活用ください。

① TOPページの「補助金検索」をクリック  
② 補助金検索ページの「国の補助金情報」をクリック  
③ 補助事業一覧が表示されます。  
是非活用ください。

補助事業一覧 ③				
補助事業名称	事業内容	予算案額	補助対象	関連設備
省エネルギー投資促進支援事業費補助金【経済産業省】	性能の優れた省エネ機器の更新に対する補助事業 2022年度概算要求の「先進的省エネルギー投資促進事業費補助金」の内、(C) 指定設備導入事業を先行して実施	100億円	民間事業者 地方自治体等	高効率空調等
クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金【経済産業省】	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費を補助	375億円	民間事業者 個人等	ELSEEV
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【環境省】	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・合意形成に関する戦略策定、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、地域の脱炭素化実装に向けた補助	16.5億円	地方自治体 民間事業者	計画策定等に対する補助 はなし
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】	公共施設への再生可能エネルギー設備及び省CO2型設備等の導入に対する補助	70億円	地方自治体	高効率空調 高機能換気 LED照明 太陽光発電 蓄電池、V2X EMS 等
レジリエンス強化型ZEB	災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設		地方自治体	高効率空調 高機能換気

## 自然災害 や 感染症 に備える！ 「事業継続力強化計画」、「連携事業継続力強化計画」の策定

中小企業庁

### 認定制度概要案内

近年、大規模な自然災害が全国各地で頻発しています。加えて、新型コロナウイルス感染症などの自然災害以外のリスクも顕在化しています。こうした自然災害や感染症といった自然災害や感染症の拡大の影響は、個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすおそれがあります。こうした社会情勢を踏まえ、中小企業庁は、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、認定制度概要案内を策定しました。

第198回通常国会に「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（以下、「事業継続力強化計画」の認定制度とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税金の加算などの支援を受けられます。

「認定対象事業者」：防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者

#### 「事業継続力強化計画に記載する項目の事例」

- 事業継続力強化に取り組む目的
- ハザードマップ等を活用した自然災害リスク認識と被害想定
- 発災時の初動対応の手順（安否確認や避難の実施方法など）
- 人・物・金・情報（人員確保、建物・設備の保護、資金繰り対策、情報保護）を災害から守るための具体的な事前対策
- 計画の推進体制（経営層のコミットメント）
- 訓練の実施や計画の見直しなど、事業継続力強化の実効性を確保するための取組等

#### 「認定を受けた企業のメリット」

- 金融支援が受けられる（低利融資・信用保証枠の拡大支援など）
- 税制優遇（防災・減災設備）：中小企業防災・減災投資促進税制2023（R5）年3月31日まで特別償却20%適用（2023（R5）年4月以降18%適用）  
主な対象設備：100万円以上の自家発等機械設備、30万円以上の感染症対策のためのサーモグラフィー等器具備品、60万円以上のキュービクル・変圧器・配電設備・照明設備・UPS・対象設備を嵩上げするための架台等建物附属設備
- モノづくり補助金などの優先採択  
企業価値の高揚につながる
- 会社案内や名刺などに認定マークを表示できる
- 中小企業庁HPに企業名公表



詳細については中小企業庁HPご参照

- 計画詳細・計画書策定について中小企業強靱化サイト  
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>
- オンラインセミナー。専門家派遣依頼  
[https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar\\_handson/](https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/)  
(出典：中小企業庁HP)

### 簡単・楽々 積算CADソフト

**大評判**

「連動：CAD積算」... CADで図面を書けば自動で見積/請求が出来る連動ソフト

「積算Pro」... 登録済み材料の中から簡単選択で見積書/請求書が作成出来る積算ソフト

「CAD」... 住宅からRC建まで、幅広く対応し初心者から使える配線/配管CADソフト

無料：お電話でご説明致します。AM9:00～PM7:00  
※コンピューターは難しいと思われる方、是非当社にお手元のFAX(電話)で資料請求を!!

情報システム・J・T株式会社  
〒515-0045 松阪市駅部田町1088-1  
TEL:0598-25-1880 FAX:0598-25-1886  
e-mail:info@i-js.co.jp

当社のソフトは、お一人で工事業務をこなしている方が、使いやすさにより作られています。



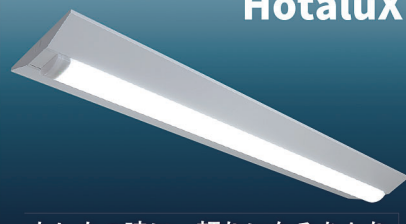
## 全日電工連協賛会社

## 優良製品・商品をご使用下さい！

(株) アイチコーポレーション	(株) テンパー工業	(株) 三菱電機
(株) アイトス	(株) 東芝エレクトリック	(株) ミツワ電機
(株) アイホスン	(株) 戸上電機製作所	(株) ワゴジャパン
(株) アサダ	(株) 内外電機	(株) アサヒプリンティング
(株) 因幡電機産業	(株) 西田製作所	全日本電設資材卸業協同組合連合会
(株) 遠藤照明	(株) ニチコン	(一社) 全国設備業IT推進会
(株) 大川被服	(株) ニチフ	オリックス自動車
(株) 河村電器産業	(株) 日本電機産業	(株) リソナ銀行
(株) 共立電気計器	(株) ネグロス電工	(株) 損害保険ジャパン
(株) シーエスエー	パナソニック株式会社	(株) 住友生命保険
(株) システムズナカシマ	(株) パナソニックエレクトリックワークス社	(株) 大樹生命保険
(株) ダイテック	(株) 日置電機	(株) 葉山総合研究所
(株) 大光電機	(株) ホタルルクス	(株) E L E F A メディア
(株) タキゲン製造	(株) マサル工業	(株) 全日出版社
(株) DXアンテナ	(株) マスプロ電工	(株) 全日電工連総合サービス

協賛会社商品紹介

**HotaluX**



もしもの時に、頼りになるあかり  
**防災用Nüシリーズ**

停電時 **最大10時間**※点灯

※蓄電池の充電状況や経年使用による劣化状態、ご使用状態により点灯可能な時間は異なります。

**株式会社ホタルクス**  
〒105-0014 東京都港区芝1丁目7番17号  
(住友不動産芝ビル3号館)  
TEL: 03-6746-1500(代表) www.hotalux.com/

## 全日本電気工事業工業組合連合会 組合員の皆様へ

全日電工連認定  
レンタカー制度

## レンタカー会員募集中！

各工組備え付けの「法人会員申込受付票」を取扱窓口までご提出ください。  
オリックス自動車より申込書類を郵送致します。

## ①おトクなレンタル料

全日電工連のスケールメリットを生かした特別料金。  
車種によって最大 **約4.7%の割引** となります。

車種等	一般料金	全日電工連
プロボックス/NV150AD	9,350円	4,800円
ハイゼットカーゴ/エブリィバン	6,600円	4,900円
ハイエース/NV350キャラバン	13,750円	7,400円
エルファ他（平ボディ2トン）	12,650円	6,700円

※上記料金は税抜表示です。（12時間利用）

## ②便利なWEBシステム

オリックスレンタカーの法人専用システム。  
ご利用の1時間前まで予約が可能。  
管理者による利用状況の把握も容易です。



## オートリース申込受付中！

お気軽にご相談・お問い合わせください。  
オリックス自動車の各支店より  
追ってご連絡をさせていただきます。

## ①おトクなリース料

スケールメリットの活用による  
割安なリース料！

## ②収支の管理が容易

まとまった支払いが不要！

## ③節税効果が見込める

全額経費で損金処理が可能！

## 期間限定 高年式軽箱バンキャンペーン中！

月 額 **14,300円** から (税込) ×72回

<申込期限> 4月30日申込分まで

【主要提供車種】

<2WD> NV100グラッパ、エブリィ、ハイゼットなど <4WD> NV100グラッパ、ハイゼットなど

株式会社 全日電工連総合サービス 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F TEL:03(5232)5867 FAX:03(5442)2758

## 「会社経営」と、「従業員の生活」をさまざまなリスクから守ります。

業務のリスクから  
「会社経営」を守る。

[全日電工連 認定損害保険制度]

## 第三者損害賠償制度

第三者への損害賠償



補償範囲を  
**ワイドに拡大!**  
ワイドプラス

## 組立保険制度

工事物件・資材への保険



## 業務災害補償制度

従業員へ労災の補償

暮らしのリスクから  
「従業員の生活」を守る。

[全日電工連認定 生活総合保険制度]

## 個人賠償責任補償

他人への  
損害賠償に



## 所得補償

休業中の  
生活費を  
サポート



## 介護補償

介護に係る  
初期費用をカバー



## がん補償

がん治療に係る  
出費への備えに

組合員の皆さまの  
「貸倒れリスク」を補償する。

[全日電工連認定 取引信用保険制度]

2021年4月より  
新制度がスタート!

画期的な  
「取引信用保険制度」



## 全日電工連だけのメリット

## 無審査

取引先情報の申告は  
不要です。  
(取引先を問わず  
補償します。)

シンプルで  
加入しやすい

売上高ごとの  
補償プラン選択方式の  
ためめんどろな保険料  
計算が不要です。

## 手続きが簡単

ご加入は  
加入申込書1枚を  
提出するだけです。

各制度の詳細につきましては、専用のパンフレットをご用意しております。

■お申込み・お問い合わせは各支部(地区本部)・工組、  
または東芝保険サービス(株)までご連絡ください。

東芝保険サービス株式会社

受付時間／平日 9:00～17:00(会社定休日を除く)

取扱幹事代理店：東芝保険サービス株式会社

☎0800-50-02141

引受保険会社：損害保険ジャパン株式会社 東京海上日動火災保険株式会社



## 高知県工組

### 全国で8番目の女性部を発足

#### 業界でのさらなる活躍を期待



あいさつする夕部会長

高知県電気工事工業組合（吉村保理理事長）は令和4年1月14日、高知市内で高知県電気工事業女性部の設立総会を開催した。

同工組では、女性部を望む声が以前からあったことから、全日電工連が女性活躍推進事業の一環として展開する女性部設立に呼応して女性部を発足した。女性部の設立は、全国的に8番目となる。

設立総会では、女性部の規約案、役員選出などの議案が全て承認され、吉村理事長は「女性部の活躍を期待する」との言葉を述べた。

夕部会長はあいさつで「会員数を増やすよりも、始めたからには続けたい」と意気込みを述べた。



## 静岡県工組

### 女性部会発足記念式典を開催

#### 他府県の女性部会長と懇親

静岡県電気工事工業組合（松田良克理事長）は、令和3年12月10日、静岡市内のホテルで女性部会発足記念式典を開催した。

同工組の女性部会は、昨年6月、意欲ある人材の活用を支援する目的に、女性部会長の（株）会社を設立し、光電気工事のあいさつ、来賓祝辞に続き、京都府電気工事工業組合の北川麻弓女性部会長による活動報告が行われた。

式典後には、他府県の女性部会長と懇親会を開催。静岡県工組役員、静岡県中部電力、すでに女性部を設立している他府県の女性部長らの来賓とともに、今後の女性部の発展を誓い合った。



## 埼玉県工組

### 埼玉電気会館で防災訓練を実施

埼玉県電気工事工業組合（沼尻芳治理事長）は11月14日、埼玉電気会館の自家用電気工作物年次点検に併せて防災訓練を実施した。

訓練はBCPの一つとして位置づけられ、災害発生による大規模停電を想定し、平時は省エネ・ピークカットに使用している太陽電池と蓄電池設備を、自立運転により会館のインフラを復旧させるもの。

当日は年次点検完了後、引き続き停電状態で太陽電池と蓄電池設備を運転した。天候に恵まれ太陽電池で十分な発電が確認された。



見舞金				
【栃木】	真岡市	(有)細谷電気	細谷真二様	入院見舞

弔慰金 ▶ 病死・その他				
【北海道】	札幌市	サン電気工事(株)	山口忠義様	80
【栃木】	宇都宮市	大島電気商会	大嶋賢様	50
【埼玉】	さいたま市	明朗舎無線電気(株)	栗原伸一様	88
【千葉】	木更津市	ヤマモトデンキ	山本俊夫様	70
【神奈川】	川崎市	京浜電興(株)	辻和通様	85
【静岡】	静岡市	高山電気工業所	高山信一様	85
【岐阜】	本巣市	(有)岩崎電気工事	岩崎一秋様	72

【京都】	京都市	奥谷電機(株)	奥谷修代様	35
【奈良】	御所市	中垣電気商会	中垣高春様	87
【大阪】	八尾市	野間電気(株)	野間廣経様	86
【大阪】	東大阪市	近畿システム(株)	八木利夫様	74
【大阪】	岸和田市	向井電機商会	向井善夫様	66
【兵庫】	姫路市	三浦電気	三浦義則様	70
【愛媛】	大洲市	(有)菊地電気工事所	菊地仁様	69
【徳島】	徳島市	(有)徳島エノックスサービス	山田敬様	66
【佐賀】	多久市	田久保電気工事	黒岩好和様	68
【長崎】	諫早市	サンデンコー(株)	山口繁幸様	86
【沖縄】	名護市	金城電器	金城敏夫様	79

## 福利厚生制度 2022年度申込受付中！

説明動画配信中！  
QRコードをチェック！



### グループ共済制度



会社の福利厚生を  
強力サポート！

### 認定損害保険制度



電気工事のあらゆる  
リスクに備える！

### 取引信用保険制度



貸倒れリスクから  
会社を守る！

### 生活総合保険制度



役員・従業員と  
家族の生活を守る！



■一部のIP電話で上記番号がご利用に